



トピックス

2023年4月17日

米国経済の底力：失業率は低水準、インフレは鈍化

米国経済は底堅い

米国では政治分断が著しく、世界では米国の存在感が動揺しています。この超大国の衰退は、止まらないように見えるかもしれませんが、しかし経済面などにおける米国の底力を、決して侮ってはなりません。

足元の米国経済も、底力の一端を金融市場の参加者たちに見せつけています。利上げなどに伴い米国がリセッション（雇用、生産などの継続的な落ち込み）に陥るのは時間の問題、という見方が、昨年半ば頃から市場で増加しました。そういった見方に反し、米国経済は今、驚くべき底堅さを示しているのです。

雇用では強弱混在

実際、4月7日に発表された3月の米雇用統計では、雇用者数の底堅い伸びが確認されました。また、失業率は3.5%と低水準を記録しました。この点、人種間格差の縮小も、極めて明るい動きです（図表1）。

3月の雇用統計では、賃金の前年比の伸びが減速しました。それ自体は、多くの就業者には不愉快なことですが、ただ、それによって、賃金増→企業のコスト増→様々な品目の値上げ→インフレ加速→賃金増→・・・という循環が和らぐはずですが、これは非常に重要であり、米国の中央銀行も大いに歓迎しているはずですが。

米国も実質賃金減

賃金が多少増加しても物価がそれ以上に上昇していれば（=実質賃金がマイナス）、就業者は喜ばません。それは多数の日本人が痛感していることですが、米国でも実質賃金はマイナスというのが現況です。

したがってインフレを抑制することが、米国民の幸福感向上に資するはずですが（日本の場合も同様と考えられるものの、4月9日に就任した日銀新総裁はインフレの持続を優先する模様）。そしてこの点についても、米国では明るい動きが確認されつつあります。インフレの鈍化が、最近鮮明になっているのです。

インフレはどうか？

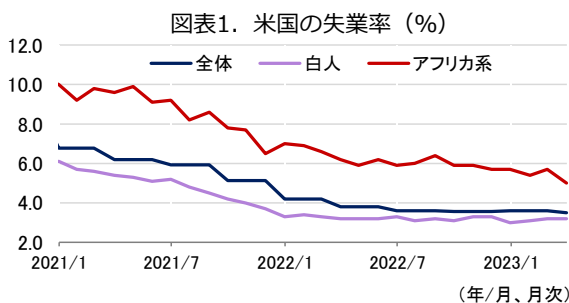
特に注目されるのは、消費者物価指数です。米国では4月12日、その3月分が発表され、前年比の上昇率は5.0%と、伸びの鈍化が鮮明となりました（ただし、「コア」のインフレ圧力は根強い。図表2）。

以上のように米国では現在、失業率は低水準であるにもかかわらず、インフレが鈍化しています。伝統的な経済学では、インフレ率の低下は失業率の上昇に付随するもの、と考えられています。その考え方に反し、ソフトランディング（インフレ鈍化と雇用の強さが並存）の動きが今、米国で起こっているのです。

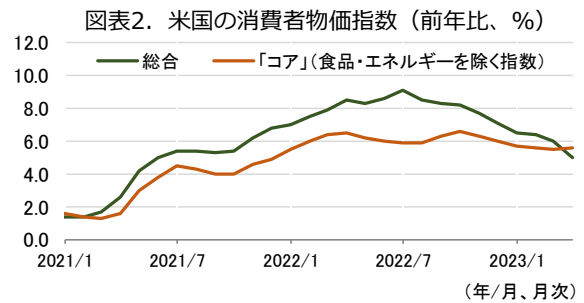
米国の強みは何か？

利上げの影響などにより、今後は失業率が上昇するかもしれませんが、しかし現在までの雇用の底堅さは、驚くべきものです。米国経済の柔軟性と底力を表すものとして、市場参加者は素直に歓迎すべきでしょう。

柔軟性の背景には、米国の自由な資本主義的体質などがあります（例えば、再就職や起業が比較的容易であり、産業の新陳代謝が起こりやすい）。それらによる米国の底力を、次の覇権国候補・中国も、侮ってはなりません。衰退が米国以上に懸念される日本も、米国の柔軟性や自由をもう少し参考にすべきです。



(注)2023年3月まで  
 (出所)米労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成



(注)2023年3月まで  
 (出所)米労働省よりデータを取得し、しんきん投信作成

(チーフエコノミスト 辻 佳人)



＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■ 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■ 投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。